

平成31年生駒市教育委員会第1回臨時会会議録

1 日 時 平成31年2月4日(月) 午前9時29分～午前11時10分

2 場 所 生駒市役所 大会議室

3 審査事項

(1) 議案第4号 平成31年度生駒市学校教育の目標について

(2) 平成30年議案第26号 教職員がいきいきと子どもと向き合う時間創造プログラムの策定について

4 出席委員

教育長	中 田 好 昭		
委 員 (教育長職務代理者)	飯 島 敏 文	委 員	寺 田 詩 子
委 員	神 澤 創	委 員	浦 林 直 子
委 員	坪 井 美 佐	委 員	レイノルズあい
委 員	西 井 久 之		

5 事務局職員出席者

教育振興部長	真 銅 宏	生涯学習部長	八 重 史 子
教育振興部次長	吉 川 和 博	教育総務課長	辻 中 伸 弘
教育指導課長	城 野 聖 一	学校給食センター所長	植 島 秀 史
こども課長	前 川 好 啓	こども課指導主事	川 田 奈 津 子
こども課指導主事	新 土 和 美	子育て支援総合センター所長	辻 本 多 佳 子
生涯学習課長	向 田 真 理 子	図書館長	西 野 貴 子
スポーツ振興課長	吉 岡 秀 高	教育総務課課長補佐	山 本 英 樹
教育指導課課長補佐	滝 澤 治 生	こども課課長補佐	松 田 悟
生涯学習課課長補佐	梅 谷 信 行	スポーツ振興課課長補佐	西 政 仁
教育総務課 (書記)	牧 井 望	教育総務課 (書記)	鬼 頭 永 実

6 傍聴者 0名

○開会宣告

○日程第1 会期・会議時間の決定

○日程第2 議案第4号 平成31年度生駒市学校教育の目標について

・平成31年度生駒市学校教育の目標について、城野教育指導課長から説明

<参照：議案書p1、別冊1、資料1～2>

(質疑)

神澤委員：今年度の目標ではアクティブラーニングであった記載を、カリキュラム・マネジメントという記載に変更されているが、カリキュラム・マネジメントについては、どのような理解をされているのか。

城野課長：幼小接続事業ほか、様々な事業において、カリキュラム・マネジメントという文言が全県的に使用されており、当市においても研究していく必要があるため、今回の目標に反映させていただいた。

神澤委員：カリキュラム・マネジメントは大学生の授業でも取り入れている。幼稚園の子どもたちの学びにおいても、カリキュラム・マネジメントを意識していくということか。

前川課長：カリキュラム・マネジメントは、幼稚園教育要領、保育所保育方針において、「教育課程に基づき組織的かつ計画的に各幼稚園の教育活動の質の向上を図る」と定義づけられており、当市でも、教育課程においてPDCAサイクルを意識して、より質の高い保育・教育を目指す必要があるため、この記載となった。

神澤委員：アクティブラーニングは教育方法を指し、カリキュラム・マネジメントは教育課程、教育内容を指すのではないか。

寺田委員：教育課程を編成し、どのように実施・改善するかマネジメントし、PDCAサイクルに基づいた運営を行うことをカリキュラム・マネジメントという。幼稚園では、各園の教育方法を見直し、改善していくという点でカリキュラム・マネジメントを組織的に実施している。しかしこのような取組は幼稚園だけではなく、小中学校にも必要だ。別冊1の2から3ページの小中学校のそれぞれ取組の①に「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」とあるので、そちらがカリキュラム・マネジメントに対応するものなのか。

城野課長：「安心して信頼される園・学校づくりの重点課題」において「自己評価・学校関係者評価の結果を踏まえた積極的な園・学校の改善」と記載しており、学校を評価するという視点を取り入れている。その評価を踏まえ、小中学校においても教育課程の見直し等をしていただきたいと考えている。

西井委員：園・校種によって、記載されている内容が違い、幼稚園では深い学びの実現に向けて授業改善しなくていいのかという印象を受ける。幼稚園の遊びを通した学びの中にも深さはあると思う。カリキュラム・マネジメントをするだけで、学び自体がアクティブラーニングや深い学びになるとは考えにくい。

飯島委員：具体的な取組の欄に、「カリキュラム・マネジメントを推進する」と記載するのは具体的ではないと感じた。何かの目的のためにカリキュラム・マネジメントをするという主旨なのか、全教員がカリキュラム・マネジメントに参加することを目指すという主旨なのかなど、アピールポイントを書き加えていただきたい。

城野課長：ご指摘を踏まえて修正させていただく。

中田教育長：校長会での配布はいつを予定しているのか。

城野課長：3月の校長会にて配布予定である。

中田教育長：幼小接続事業を全校園で実施していくことを踏まえてカリキュラム・マネジメントをしていくという主旨であると思うが、カリキュラム・マネジメントでは広すぎる。幼稚園では、周知しながら実践的に取り組んでいただいているので、本目標にも反映したかと思うが、小中学校についても加える必要がある。また、このような目標には、強弱を付けながら、メインは何か分かりやすいような形にまとめていきたい。来年度から運用を開始する英語教育カリキュラムも、生駒市の教育の目玉になっていくと思うが、本案では、そのような目玉となる事業が何か分かりにくい。市民の皆様に分かりやすいことを重視してほしい。

飯島委員：別冊1の2～3ページの各校園の取組①について、幼稚園は「幼稚園教育要領を踏まえた」で適切かと思うが、新学習指導要領は平成32・33年度全面実施となるので、小中学校は「全面実施に先駆けて」あるいは「全面実施を見据えた」という表現が適切だ。また、別冊1の3ページ、「安全で信頼される園・学校づくりの重点課題」において、「自己評価・学校関係者評価の結果を踏まえた積極的な園・学校の改善」とあるが、積極的であるのは当たり前である。評価を踏まえることで改善策がより効果的なものになるという主旨を付け加えるため、「より効果的な」とする等の調整をしていただきたい。また、「地域と共にある社会に開かれた学校づくり」とあるが、「地域と共に」と「社会に開かれた」の意味が重複するので、どちらかを削除していただきたい。また、「学力・学習状況調査結果の分析による児童生徒の実態に即した授業の改善」とあるが、学校現場では、調査結果よりも目の前にいる生徒の実態を把握することが重要なのであって、調査結果の分析は、有効活用するという内容にするべきだ。また、「情報発信の充実」とあるが、充実させるのは、内容か機会のどちらか、また両方なのか、分かりやすいようにし

ていただきたい。また、1 ページ目の「生駒市の学校教育を支える教員一人一人の指導力の向上」において、O J Tの記載があるが、どの程度のO J Tか、学校におけるO J Tとは何かが市民の皆様に分かりやすくしていただきたい。現在カッコ内に略す前の英語が記載されているが、日本語で内容等を記入すると分かりやすくなる。また、「O J Tの機能する職場」とあるが、職場と記載すると労働環境として捉えやすくなってしまうので、「O J Tの機能する学校」とする方が、教員の資質向上の目標であると分かりやすい。また、「頑張る教員や学校を支援する仕組みづくり」とあるが、「頑張る」だと口語的なので、「意欲のある」が適切である。また、「頑張る教員や学校を支援する」という書き方は人によって支援の仕方を変えているような印象を受けるので、「意欲ある教員や学校の取組」とするのが適切だと思う。また、表紙裏面の「平成31年度「生駒市学校教育の目標」について」の中で、「取り組まれんこと」とあるが、それでは擬古文的なので、「取り組まれること」としていただきたい。

西井委員：学校教育を取り巻く環境として、保護者の間でも有名高校・有名企業に入ることだけが素晴らしいというような、一つの方向性ばかり見る傾向があるように感じる。子どもたちには、学校教育を通して、自身が自分探しをし、自分の長所を知り、将来どの道に進みたいのかを見つけてほしい。例えば別冊1の3ページの中学校の具体的取組の中に、進路指導の項目を付け加えるなど、子どもたちが多様な将来を見据えられるような教育目標にしていただきたい。

レイルス委員：西井委員の意見に同感だ。社会には多様な活躍方法があるということを出ることを意識できるような項目を何か付け加えていただきたい。また、現在、自身の将来像を具体的に考えるきっかけであったり、将来の選択肢を広く学ぶきっかけとなる機会として、職場体験等を実施していると思うが、具体的にどのようなキャリア教育をしているのか。

城野課長：職場体験については、市内もしくは近隣の地域にある事業者に協力いただき、実施している。図書館の書架整理や、スーパーの商品陳列など、約3日間程度、実際の仕事を体験させていただいている。また、様々な職業の方にお越しいただき、生徒の希望する方のお話を聞かせていただいたり、様々な職業の方の出前授業を実施している学校もある。

レイルス委員：中学校の具体的な取組の⑥や⑦が関係する部分であるかと思うので、キャリア教育という側面もご提示いただきたい。別冊1の1ページには、「21世紀を生き抜く力の育成」とあり、「生きて働く知識・技能の習得を徹底します」と大きな目標が掲げられているが、具体的に何をしていくかを考え、各学校でも取組を進めていただきたい。多様な価値観に

触れることが子どもたちにとっても必要であると思うので、来年度に向けて、学校教育としてできるキャリア教育について考えていきたい。

中田教育長：市長が掲げているキーワードが「稼ぐ力」とあるが、社会教育としては使用できても、学校教育では「稼ぐ」という言葉を使用するのは難しいと思う。学校現場では子どもたちに様々な体験を通じて多様な価値観に触れてもらいたいと思っているので、ふさわしい言葉を探していきたい。また、小学校高学年においても、同様の取り組みをしていってもいいのではないか。市長部局の取組で、また社会教育的なものではあるが、市役所では、子ども参観日を設定しており、市職員の子どもたちが親の職場である市役所を訪れ、親の仕事の様子を見てもらっている。学校教育で出来ること出来ないことあるとは思いますが、次回までにキャリア教育についても反映できるように調整していきたい。

西井委員：私も、小学校でもキャリア教育は必要であると思う。小学校高学年になると塾に通っている児童も多く、中には過剰な勉強量に疑問を感じている児童もいる。将来のことを自分で考えずに、保護者によって一つの方向を強制して向かせていると、不登校や自殺を引き起こす場合もある。子どもたちには、小学校の時から、様々な進路があることを知ってほしい。キャリア教育をする中で、自分自身の可能性に触れ、自己有用感を高められることを期待している。

審議結果 【継続審議】

○日程第3 平成30年議案第26号 教職員がいきいきと子どもと向き合う時間創造プログラムの策定について

- ・教職員がいきいきと子どもと向き合う時間創造プログラムの策定について、城野指導課長から説明

＜参照：議案書 p 2、別冊 2、資料 3＞

(質疑)

中田教育長：事前に飯島委員から修正案をいただいているが、説明を受けたい。

飯島委員：「背景」部分に追加したい文言を提案し、資料3のように再度修正いただいた。プログラム全体のバランスもあるので、背景部分ばかり長くなるのは好ましくない。再度修正いただいたものの方が、追加したかった内容が的確に述べられていると感じたので、資料3で提案していただいた文言にするのが良いと思う。

中田教育長：公表時期はいつごろの予定か。

城野課長：各校には、2月5日の校長会にて報告する。予算等の兼ね合いもあり、市民への周知は4月となる。

審議結果 【原案のとおり可決】

○日程第4 その他

- ・生駒市学校教育のあり方検討委員会における審議報告について、辻中教育総務課長から説明

<参照：その他資料1>

(質疑)

中田教育長：本報告は、学校教育のあり方検討委員会に諮問している学校規模適正化に向けた前段階の審議として、小中一貫教育の方向性を確認していただくものか。

辻中課長：学校規模適正化・適正配置を図る上で、統合等を伴う小中一貫教育が必要になると考えられる。市内にある各学校の適正規模・適正配置が図られているのかも踏まえて、議論を進めていきたいと考えている。

西井委員：本報告書は、学校施設のハード面をベースに考えている。小中一貫教育については、奈良市では離れた校舎で小中一貫教育を行う施設分離型を実施しているが、生駒北小中学校のように、校舎一体型が望ましい。また、現在の教育課程の中では、小学校で学習したことを中学校でも重複して学習していることが多い。小中一貫教育になり、この重複を削減していくことで、中学3年の3学期には受験対策等余裕を持った時間配分ができるようになるのではないかと。教員は時間がない中で重複している点等の検討を進めるのは難しいとは思いますが、小中一貫教育にはそのような利点があると考えられる。

神澤委員：小中一貫教育を実施していくに当たって、現場の先生方同士のやり取りはしているのか。

城野課長：生駒北小中学校は義務教育学校ではなく、小学校と中学校はそれぞれ独立しているが、英語・体育・美術において、中学校の先生が小学校で指導を行う乗り入れ授業を行っている。例えば、小学校の図工に中学校の美術の先生が入ると、児童らの作品に深みが出る。また、小中学校9学年が一カ所に集まっているため、中学生は小学生の面倒を見ることで思いやりの心が育ち、小学生は先輩の姿を見て育つので、将来なりたい姿を想像しやすいという、相互作用が働いている。また、中1ギャップとして、新中1年生は先輩後輩関係に戸惑いを感じやすいが、生駒北小中学校では、中学校が一緒にいるので、部活動への接続もしやすい。乗り入れ指導を行っているため、中学校からの教科担任制にも戸惑いがなく接続できる。

神澤委員：小中学校の接続や調整については、校長同士の話し合いによるのか。

城野課長：生駒北小中学校では、校長は一人である。また、他校についても、小中学校合同で毎月校長会を開いており、情報共有をしており、小中一貫教

育自体は本格的に始動していないものの、個々の生徒の様子など、小中学校の接続に配慮しながら、校種を超えて取り組んでいる。

神澤委員：生駒北小中学校については、小中学校の間で大変良い相互作用が生まれているということで、嬉しく思うが、一方ハード面を考えると、すべての学校で実施できないことを残念に思う。

中田教育長：義務教育学校では、9年間でカリキュラムが組めるが、生駒北小中学校は小中学校が独立しているので、出来ない。また、施設分離型については、校舎が離れていても、校区が一小一中であれば、9年間のカリキュラムを組み、先生方には移動していただきながらにはなるが、小中一貫教育を実施できる。また、小中一貫教育は、施設改修を伴い、少子化への対応としても有効であるが、一方で市内の生駒小学校等の旧尋常小学校については、伝統も深く、施設の改修等に当たって、地域のご協力・ご理解も必要になる。以上のような課題がある中で、小中一貫教育を進めていくために、学校教育のあり方検討委員会の部会において、ご検討いただく。また、小中学校の接続や調整については、学校でしていただくことになっており、事務局の介入はない。

飯島委員：その他資料1の5ページにあるように、小学校2校に対して中学校1校という形態が、最も一般的であると思うが、その形態のままで小中一貫教育を実施していこうとすると、先生方の業務が増えてしまう。管理職が綿密な話し合いをして実施する必要があるので、その会議に割く時間も膨大となり、実際に指導する教員も移動しなくてはならず、負担が多い。子どもたちにとっては非常にメリットも大きい取組であることは確かであるが、現在教員の働き方改革が求められる中で、学習指導要領の改訂への対応だけでも繁忙を極めている先生方にとっては、小中一貫教育への対応は、かなり難しい。施設一体型である生駒北小中学校で効果があったものが、全ての学校・校区で効果があるとは限らない。新たに小中一貫教育を導入していくに当たっては、生駒北小中学校で効果があったものの中で、最小の労力で導入できるものを部分的に導入し、現場で検証しながら実施していただきたい。施設は分離したまま、先生方の仕事量も増やさないまま、という制限の多い中ではあるが、部会でもアイデアを出し合ってもらって、検討を進めていただきたい。

西井委員：以前は、小中学校の段差解消として、体験入学の際に、あえて中学校の先生に小学校で授業をしていただくようお願いしていた。中学校の先生にとっては負担かとは思いますが、中学校の理科の先生が実験の授業をすると、小学校の授業よりレベルが高く、児童らは授業を楽しめ、中学校への期待も膨らんだ。先生方のご負担になるのは望ましくないが、教科担任制への導入として、1～2時間程度であればお願いできるのではないかと。

浦林委員：小中一貫教育は、最終的に公共施設の維持管理の問題に展開していく。今後統廃合によって、現在の施設がなくなる学校等の目星はついているだろうし、また、それらの学校の統廃合の仕方についても、小中で施設が一体になるのか、幼稚園と一体になるのかなど、様々な可能性があると思う。今回のエアコンの設置や、校舎改修時期が来たときに、計画的に実施していかないと、設備が無駄になってしまう。予算については、毎年教育委員会の議案にかけていただき、委員も審議しているが、見通しが立たないと、審議もしにくいと考えられる。そのような統廃合の見通しについては、いつごろ立つのか、また共有していただけるのか。

中田教育長：学校教育の方向性が見えた学校については、今後増えていく空き教室を他の用途に活用できると考えている。エアコン整備の際も議論があったが、直ちに結論が出るものではないので、全校に導入することになった。また、エアコンを導入した以上は、統廃合等で学校施設として使わなくなったとしても、福祉に使うなど、全市的に公共施設として有効に活用していく。市内の小中学校の校舎は耐震化工事を終えているので、活用できる場面が大いにあると考えられる。ただし、全国的な傾向と同じく、体育館については耐震化が完了していない学校もある。

辻中課長：体育館について、躯体の耐震化は全校で完了しているが、窓や照明等の非構造部材の改修ができていない施設が一部残っており、地震等の際に落下する可能性がある。

中田教育長：小中一貫教育をはじめとした学校規模適正化については、方向性を出さなくては、計画も作りようがない。人口推計を参考に、本市の少子化の傾向をつかみ、検討をしていく。

坪井委員：生駒北小中学校で施設一体型の小中一貫教育をしていただいているが、その他資料1の5ページにあるような併設型であった場合、先生の数は減らされるのか。

辻中課長：生駒北小中学校については、小中一貫教育を実施しているものの、小中学校が独立しているため、併設型と教員の人数は変わらない。義務教育学校になると、部分的に減る可能性がある。

坪井委員：例えば音楽の先生は現在小中学校に1人ずついるが、片方しかいなくなるのか。

中田教育長：音楽の先生については、小中学校で保有している免許等、立ち位置が異なる。小学校には純粋な音楽の先生はおられない。中学校の先生に小学校も見えていただくことで、授業の幅も広がり、深みが出る。また、体育の授業についても、小学6年生と中学1年生では体力にも大きな差もなく、また部活動への導入という観点からも、移行時期として専科教諭の授業に慣れるきっかけになると期待できる。

坪井委員：小学校でも今後英語が教科化していく中で、中学校で学習する部分を先行して授業できるようになることが見込まれる。その場合、教科書は変わるのか。

城野課長：小中一貫教育になっても、教科書は変わらない。

坪井委員：例えば社会の学習に関しても、小学校で一通り歴史を学んだ後に、中学校で縄文時代から始めることとなり、小学校と中学校で教える内容が重複している部分がある。その点については、小学校5年生から中学校3年生の5年間で、学年を追って進めることができないのか

城野課長：教科書については、検定本なので、教科内容は変えられない。9年間を通して、授業内容の前倒しや教え方を見直すことはできると思われる。

中田教育長：先生方には常に勉強していただくことになる。小中一貫教育を実施していくに当たっては、先生方の教材研究の確保も課題となるので、学校への人的配置による支援は必要になると考えられる。

西井委員：子供の世界は、大規模校は学年ごとのつながりのみで世界が閉じており、他学年のことは知らない児童が多い。6年生と1年生はカリキュラムとして強制的な交流があるので知っている部分もあるが、自然にしていると、地域でつながることもあまりない。しかし生駒北小中学校では単クラスであることもあってか、小学1年～中学3年までの9学年で年齢を超えた自然な社会が構成されている。先生同士にしても、児童生徒同士にしても、本来ならば同じ場所にある方が、より円滑に小中一貫教育が進められるのは間違いない。

神澤委員：9年間同じクラスで過ごすことは、子どもたちにとっていい面も多いが、辛く感じてしまう子どももいる。スクールカウンセラーや養護教諭の配置をしていただくなど、心のケアについてもきめ細やかな配慮をしてほしい。

・就園前の子育て支援に関するワークショップの実施報告について、辻本子育て支援総合センター所長から説明

＜参照：その他資料2＞

(質疑)

中田教育長：本ワークショップの開催に当たっては、寺田委員にもご協力をいただいたので、感謝したい。成果については、3つの方向性を出して頂いたので、今後実践していく。実施結果についても、改めて報告していただきたい。

飯島委員：その他資料2では(案)となっているが、本報告書は、最終的にはカラー一刷りになるのか。

辻本所長：(案)となっているのは、今後掲載する写真の取舍選択、文言の調整が必要である為である。また、最終版については写真の部分がカラー刷りとなる。

飯島委員：その他資料2の10～12ページ等、報告書に打ち込む形ではなく、ワークショップで書き出した模造紙の写真に掲載しているが、写真に写った紙が歪んだままの状態であるのは、報告書として雑な印象を受けやすい。写真をコントラスト調整・台形調整・トリミングをすると、分かりやすく丁寧な印象になるので、対応していただきたい。

辻本所長：ご指摘いただいた内容については、対応させていただく。

・寿生駒連絡協議会（気らくネット）の設立について、梅谷生涯学習課課長補佐から説明

<参照：その他資料3>

(質疑)

飯島委員：その他資料3の【3】、「健康寿命NO.1を目指して活動していこう」とあるが、具体的に何をするのか。

梅谷課長補佐：寿大学において、レクリエーション体操やハイキングを課程に取り入れており、OB団体でも内々でそのような活動をしている方が多い。気らくネットは、構成員が先生側で参加し、市民を巻き込みながら展開していく予定である。

飯島委員：62歳以上の方が対象ということで、私自身の年齢に近く、そのような活動に関心があるが、具体的に1日何歩歩く、何分歩くなどの目標設定がされ、何かスローガンとなるような具体的な指標があると、気らくネットの対象者や関係者以外の若い世代でも普段の生活の中で意識しやすくなる。例えば、以前、長野県では塩分過剰摂取によって脳卒中が多かった。県全体で、味噌汁や漬物の摂取量について具体的な目標を掲げることで、一定の効果があり、現在は全国平均より寿命が長くなっているという事例もある。

レイルズ委員：定年退職後の男性は地域のつながりを作りにくいとよく聞くので、場と役割ができるのはいいことだと思う。このような活動はボランティアがベースではあるとはいえ、経常的にある程度の資金が必要になるが、活動に対して補助金はあるのか。

梅谷課長補佐：朝給食の提供等していただく際には援助があるが、それ以外は気らくネットの構成員の皆様によりがいを得ていただく活動であると思う。市のバックアップはあるものの、活動資金は各自で調達・調整していただく。

中田教育長：基本的に補助金等はない無償の活動であるのは理解しているが、継続的に続けていただくには、交通費程度のものは有償でもいいのではないかなと思う。

レイルス委員：補助がないのであれば、団体の方で、資金を稼ぐ方法を考えなくてはならない。

○閉会宣告

午前 11 時 10 分 閉会